

連携型中高一貫校における進路指導

大谷 奨（筑波大学）

中高一貫教育には、中等教育学校、併設型、連携型の3つのタイプがあるが、本稿では地方部に多く見られる公立連携型中高一貫校とそこにおける進路指導の実態について考察した。小規模校が多く、生徒募集に腐心する一方、長期にわたるキャリア教育の取り組みや、きめの細かい学習指導、進路指導が可能となっており、自治体の支援を受けながら、多様な進路を一つの高校で保証しようとする学校運営と進路指導が模索されていることが確認された。

1 はじめに

周知のように、中高一貫教育の方法としては、6年間を通して一貫した教育を連続的に施す中等教育学校、高校の下に中学校を設置し、その中学校を卒業したものを（原則として全員）その高校に入学させることで結果的に6年一貫の教育を施すことが可能となる併設型中高一貫校、そして（多くの場合）設置者の異なる中学校と高等学校が協力して教育を行い、希望者には連携先の高校に入学試験を経ずに進学することができる連携型中高一貫校、の3つがある。このうち筆者はすでに、中等教育学校と併設型中高一貫校でいかなる進路指導が展開されているかについて、その課題を含めて検討してきたり。

その結果、この二つのタイプの一貫教育については当初から受験校化が懸念されており、現在もそれを警戒する声は高いが、一方で、教員はきわめて多忙で、また中学校と高校段階を区切る試験がないことから、6年間で大きな個人差が発生するため、公立の場合、単純にエリート校化することは考えられないことを指摘しておいた。

では残る連携型中高一貫校はどのような課題を抱えながら、どのような教育や進路指導を展開しているであろうか。田中(2013)によ

ると多くの公立連携型高校の入試倍率は1倍未満となっており、都市部の中等教育学校や併設型に比べると低調である。また連携型高校の大半は小規模校である。ここではそのような連携型中高一貫校における教育の実態や進路指導の特質について、学校訪問による聞き取り、文献調査、およびウェブ上で収集できる資料などをもとに考察する。

2 連携型中高一貫校と訪問校の概要

2.1 連携型の概要

連携型中高一貫教育は、市町村立中学校と県立高校といったように、設置者の異なる中学校と高校が連携して一貫教育を行う場合が多い。その連携は1対1だけではなく、1つの高校が数校の中学校と連携する場合や、連携する中学校の設置者が複数の自治体にまたがる場合もある。2013年度に設置されている連携型高校82校のうち、公立は81校である。これは併設型が公立74校、私立243校となっていることと比べて対照的である。連携型中高一貫校は公立主体で展開されていると言ってよい。また、1学年3学級以下の高校が8割を占めており、小規模な学校が多いことも特徴の一つである。さらに、地方部に多く設置されていることも注意される。

81校のうち、町村立中学校と連携している高校は45校、市区立と連携している高校は35校である（残り1校は国立の中学校と連携）。また市立中学校でも離島や山間部といった市周辺部の学校が少なくない。

坂野(2003)によれば、連携型の県立高校は少子化により学校規模が縮小し、学校存続の危機にあるところが多く、また町村も地域の学校を存続させるために中高一貫教育に動き出したところが多くない。これが比較的地方に設置され、小規模であるという連携型一貫教育の特徴の背景であると考えてよいだろう。同時にこのことから、連携型が他の形式の一貫教育以上に地域と密接に関わりながら展開している（あるいはしなければならぬ）ことが示唆されるのである。

本研究の遂行に際し訪問調査した北海道内の連携型一貫校は、いずれも学年2学級で地方部にあり、また地元との協力を密にしていたことから、訪問校の取り組みは連携型の典型と考えて考察できるであろう。

2.2 訪問校の概要

ヒアリングのため、連携型中高一貫教育を実施している北海道の7つの高校を訪問した。道内では2000年代に連携型の設立が進展しているが、これは公立高校の再編計画が本格化した時期とほぼ同じである。現在もなお道内では少子化が止まらず、廃校措置も含めた公立高校の再編成が進められているが、訪問校は一様に、学校の存続をかけて連携型の導入に踏み切っていた。

訪問した連携型高校の概要は、表1の通りである。このうちBが中高とも町が設置者となっているが²⁾、他は道立高校と町立中学校の連携である。またどの高校も戦後に設立されたいわゆる新設校であり、後期中等教育に対するニーズに応じて新設されたものの、縮小期に入り2学級を維持するための生徒確保に難渋しているという共通点がある。

ただ、その80人の定員に対し連携中学校からの入学生がどの程度いるのかは、学校によって大きく異なる。B、F、Gのように入学生のほぼ全員が連携中学校からの生徒で占められている高校がある一方で、A、C、Eのように連携中学校からよりも外部からの入学者が多い高校もある。後者のうち2校は鉄道が通っており、また残り1校もスクールバスを走らせていることから、周辺都市部から通学しやすいという事情がある。

表1 訪問校の概要

| | 創立 | 連携開始 | 2014年度志願者 |
|---|-------|-------|-----------|
| A | 1952年 | 2003年 | 74(23) |
| B | 1952年 | 2004年 | 45(43) |
| C | 1952年 | 2002年 | 45(10) |
| D | 1953年 | 2005年 | 45(35) |
| E | 1952年 | 2003年 | 83(41) |
| F | 1950年 | 2006年 | 51(48) |
| G | 1975年 | 2007年 | 21(21) |

() は志願者のうち連携中学校の志願者

3 連携の具体的な取り組み

3.1 授業の相互乗り入れ

個別の学校における連携の具体的な取り組みを見てみる。典型的な取り組みとして、中高双方の教員による授業の相互乗り入れがある。乗り入れはすべての訪問校で実施されていたが、実施教科や頻度、目的は様々であった。学校設定科目を一貫教育で実施する中学と高校の間では必然的に教員は相互に乗り入れることになる。教科では、国語、数学、英語といった主要教科の相互乗り入れが多いが、その場合は高校から中学校へ赴く場合がほとんどであった。これには、連携中学校からは学力試験なしで進学してくるため、高校入学後の学力を保證するという目的が関わっている。

一方、体育や美術、音楽などは中学校教員も高校に乗り入れている場合があり、この連

携には小規模校どうしの人材の融通という側面がある。

また、乗り入れを積極的に行いたい、連携中学が複数あるためなかなか人の手当てがつかない、中学校も多忙であるため不定期なチームティーチングにとどまっているという声も聞かれた。

3.2 合同行事

中学生と高校生による合同行事も活発に行われていた。とりわけ合同で課外活動を行うケースは数多く見られ、吹奏楽部などでは練習だけではなく演奏会も一緒に行うところもあった。また漢字検定（他に英検、数検）を合同受験する場合もあり、受験料を補助する自治体もみられた。

課程内では、学校設定科目を持っている学校どうしが合同活動を活発に展開しており、水質調査、生態系の観察といった活動、およびその研究結果の発表が合同で行われていた。

またキャリア教育に関わって、進路に関する講演会に中学校3年と高校1年を一緒に参加させる取り組みや、進路が決定した高校3年生の講演を中学生に聞かせる試みも合同行事の一つと考えてよいであろう。

3.3 連絡調整

訪問した一貫校の大半は中学校と高等学校の設置者が異なっており、円滑な連携のための調整機関の特設は不可欠である。そのため、中高一貫教育連携推進協議会などが組織されており、なかには幼児教育や初等教育も視野に入れた幼小中高一貫教育研究会を発足させている自治体もあった。また中高一貫連携推進委員会の下部組織としてより実践的な活動を検討する中高一貫教育合同推進会議を設けたり、さらに教科ごとの部会を設けている事例もあった。

なお、ほとんどの一貫校では授業シラバスを作成しており、中高お互いがどのような授

業をどのようなねらいで展開しているのか理解できるようになっている。このシラバスの作成や改訂も連絡調整機関の重要な役割である。

4 進路指導

4.1 キャリア教育

訪問した高校の卒業進路は、大学や専門学校への進学が5、6割、就職が4、5割となっており、生徒一人一人のキャリアはきわめて多様といえる。これは、それぞれの高校が興味関心や学力に応じ生徒を分担して教育している人口の多い地域における状況とは大きく異なる場所であり、また中学入学段階で選考がある中等教育学校や併設型一貫校とも違う。

大学訪問や進学に関する情報提供もちろん行われているが、それ以前に、就業体験、ライフプランニングなど幅広いキャリア教育が重視されていた。

特色ある取り組みとしては、高校で実施している「職業別ガイダンス」に中学校2年生が参加して一緒に進路について学習する事例、支庁教育局が作成したキャリアノートを活用して中高で一貫したキャリア意識の形成に努める事例などがあげられる。

このように一貫校としての特色を活かした取り組みは、中学校2年生に高校教育の内容を説明する、高校主催で中学校保護者向けにキャリア教育の説明会を行うといった事例のように、高校のリソースを中学校に充てる形で展開される場合もある。生徒も保護者も町内での就職を望む傾向が強いことから、いったん上級学校に進学して町に戻って地域に貢献するというキャリアの進め方もあることを中学校時代に認識して入学してほしいという意図からとのことであった。

また、現在のところ一貫の形では展開されていないが、アメリカのキャリア開発プログラムである、STC(School to Career)を導入し

ている高校もあった。この学校ではSTCプログラムのための冊子が学年ごとに用意されており、自己理解、職業理解、就業過程の理解（1年生）→上級学校や就職に関する知識の習得、勤労観の学習、進路の決定（2年生）→進路実現のための具体的な行動（3年生）と段階的にキャリア開発が進むように構成されている。

全体的には進学志向が必ずしも高くないことから、日常的な教科指導のみではキャリア意識の形成を図りづらいが、逆に就職か進学か、就職であればどのような職業がどのような技能や態度を要求しているのかといった根本的な問いから発する進路指導を展開することができる環境にあるといえよう。

4.2 コース制と進路

このような生徒の多様性に対応するため、すべての訪問校では2学級をさらにコース制に細分して教育課程を編成していた。コース分けの時期は、第2学年からが7校中5校ともっとも多く、進学と就職に対応するコース分けがほとんどである。名称は、総合進学/自己探求、特進コース/スタンダードコース、文理コース/実務コースなど様々であるが、学校によっては進学対応の課程をさらに文系と理系に分けて展開する場合もある。

また、できるだけ同じように処遇することを目的として2年間は同一カリキュラムで教育を施し、3年に進学か就職かでコース分けをする高校もあった。ただ、そのような場合でも、学力差のつきやすい数学や英語といった主要教科では、低学年から習熟度別授業を取り入れており、基礎学力の保証は重視されている。

逆にコース分けテストを行い、入学後直ちに特進/国際教養/情報ビジネスの3コースを展開させている高校もあった。3コースとも1年次のカリキュラムは同じであるものの、実質的には完全習熟度別のクラス編成をして

いることになる。後述するように、この高校は大学進学で実績を挙げており、またそれを求めて入学する生徒が多い。その背景には、このような早期からのクラス別授業の実施が関わっている。

4.3 進学の傾向と特徴

4.3.1 全体的傾向についての考察

進路が多様であるということは、学校運営の実態に即するならば、生徒指導を行き届かせ、落ち着いた状態で教科指導を施し、その上で適切な進路指導が行われなければならないことを意味する。連携中学校からの入学生の比率が高い高校では、中学校から面識のある生徒がそのまま進学してくることから、生徒どうしの人間関係について過剰に配慮することは少なく、その分落ち着いた雰囲気です授業経営しやすいといえる。

その中で進学、ことに四年制大学を目指す生徒はほとんどの高校では一桁前後に留まっていた。そのため前述のように進路別にコースを編制したとしても、なお生徒間の興味や関心、学習に取り組む力量には幅が残る。そのような多様な生徒がいる学校で求められるのは、大学入試の対応に特化した授業ではなく、教科に内在する価値を損なわずに基礎基本を定着させることである。

その結果、授業内容に関心を持ち、教科の力を高めたいもの（すなわち大学進学希望者）に対応するため、多くの高校では放課後や夏季冬季休業に講習会や勉強会など、課外で学習する機会を設けられていた。進路指導のみならず、学習指導も授業の枠を越えて、個別に配慮されているのである。

これはより大局的に見ると、基礎的な授業を通して興味関心を引き起こし、その専門をさらに深めるために進学を考える（およびその志望を果たすために努力する）、という進路選択の過程であるにとらえることができる。小規模で、多様な生徒が集まっているという

連携型中高一貫校の特質によって、教科指導もキャリア形成の一端を担っていることがはっきりと見て取れるのである。

実際に、このような教科指導も含め、高校教育全体がキャリア教育につながっていることについては、教員組織にも自覚されており、意識的に面談の回数を増やしたり、教員間で生徒の動向についての情報を共有したりすることで、学校全体として生徒理解に努めている様子がうかがえた。

往々にして、教科指導と進路指導は別々にとらえられがちであるが、本来ならばこれらは高校教育の両輪であり、生徒との距離を密にして、学校全体で生徒理解を深めていこうとするこのような取り組みは、ごく当然の実践といってよいはずである。

大学受験の準備や取り組みについても、特に際だった特色はみられなかった。一貫教育の中での長期間にわたる環境調査や、高校1年で全員が参加するカナダ留学に向けての中学校段階からの準備と帰国後のとりまとめなど、推薦入試やAO入試などでは有利に働くことが想像される経験はきわめて豊富だが、それを戦略的に活用しようという姿勢は、学校にも生徒にもあまり見られない。

むしろ、私立大学についてはAOや推薦より一般入試で挑ませる、一般受験に耐えられる学力を身につけさせる、特にAOや推薦を強くすすめることはしない、という方針で進路指導が進められていた。

一方で、どのような選抜方法でも全力で取り組ませるし、いったんAOや推薦を受験することが決まれば、小論文や面接の指導を手厚く行うとする高校も少なくなかった。きわめてオーソドックスな進路指導であるといつてよいであろう。

4.3.2 E 高校の場合

今回訪問した高校でとりわけ高い進学実績を挙げているのがE高校である。2013年度

入試では、61名の卒業生のうち16名が四年制大学に進学しているが、うち11名が国公立である。センター試験受験者の平均点も68%となっており、「初となる北海道大学に合格」したことと合わせて町の広報でも大きく取りあげられた。

この高校は入学直後からコース分けをして、大学受験に対応できる教育課程を早くから編成している。この背景には、学校の存続をめぐるの高校と町との強い協力関係を指摘することができる。

少子化に伴い、公立学校の再編成が進む北海道内では、小規模学校は常に再編の対象となる。閉校を回避するためには、少なくとも現状の学年2学級体制を維持する必要がある、毎年そのために必要な生徒を確保しなければならない。町内の中学生やその保護者にとって魅力ある高校となるためには、進学志望者にも十分対応できる学校であることを町内に示す必要があった。

一方、町にとっても高校の存続は大きな問題であり、地元高校への進学者を町立中学校に呼びかける必要がある。そのため、町も連携型の導入には積極的であり、さらに幼稚園から高校までを一貫教育と捉えることで、町の子どもは町で育てるという意識を高めてきた。

表2は、2002年度以降の国公立大学進学者数の推移である。連携型中高一貫教育導入後、きめの細かい学習指導と進路指導によって進学実績が着実に上がっていることが理解されるであろう。

ここから特徴的なことを2点あげておく。一つは、選抜方式にかかわらず、全体的に国公立大学の入学者数が増加していることである。当初は、小論文の指導、面接の練習など、AO推薦を念頭に置いた進学指導を行っていたが、徐々に学力試験でも通用する生徒の育成が目指されるようになったという。どちらの選抜方法でも実績を伸ばしているというこ

とは、それぞれの生徒に合った受験方法を選択させているからと思われる。

表2 E高校の国公立合格者数の推移

| 年度 | 合計 | 一般 | AO推 | 道内 | 道外 |
|------|----|----|-----|----|----|
| 2002 | 2 | 1 | 1 | 2 | 0 |
| 2003 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 2004 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2005 | 3 | 1 | 2 | 2 | 1 |
| 2006 | 6 | 2 | 4 | 3 | 3 |
| 2007 | 6 | 2 | 4 | 3 | 3 |
| 2008 | 11 | 3 | 5 | 6 | 2 |
| 2009 | 9 | 6 | 3 | 7 | 2 |
| 2010 | 5 | 1 | 4 | 2 | 3 |
| 2011 | 9 | 3 | 6 | 8 | 1 |
| 2012 | 12 | 4 | 8 | 5 | 7 |

2006年に一貫教育の1期生を輩出

もう一点は連携導入後、北海道外の大学へ進学する生徒が増えたことである。これについては、以下の様な説明があった。進学実績を地域にアピールするためにはやはり、地元帝大合格者の輩出を目指さざるを得ない。そうして力をつけていく過程で、学力的に道内の他の大学よりもやや上を狙える生徒が現れてきたとき、道内志向であった生徒の射程に道外の大学が入ってきた結果、ということである。

このようにAO推薦，一般入試に限定せず多様な選抜方法を活用することや，道府県内志向の減少傾向は，連携型中高一貫に特徴的なことではなく，進学実績が上がってきた高校では往々にして見られる現象である。ただしこの高校の場合，進路指導の取り組みは，学校の存続がかかっているという強力な危機感に動機付けられている。加えて，生徒の進路が多様な小規模校であることから，進路指導はもともと個別に対応してきており，その姿勢をコース制や少人数指導の形で教科指導

にも転用している点が注目される。このようにきめの細かい指導を施していることが連携先の中学校に伝わることで，「学力上位層の町内中学生」のニーズに対応することが可能となったといえる。

5 課題

5.1 生徒数の確保

ただ，今回訪問したすべての高校が上のような実績を挙げているわけではなく，多くの学校では，町外に流出する中学生を引き留めて，何とか定員を確保しようと腐心している様子がうかがわれた。特に近隣に通学しやすい高校がある場合，これが大きな問題となる。

ほとんどの高校では道立であるにもかかわらず，町から財政的な補助を受けていたが，それには町の一貫教育に対する期待がある。しかし，その期待が町立中学校の教員，保護者にまでなかなか共有されないという声が聞かれた。

もし町内の連携中学校からの進学者数が十分でない場合には，近隣自治体からの志願者を募る必要がある。訪問校には，部活動に力を入れているところもあり，その場合には外部からの入学者数はさらに多くなる。この連携中学校からの入学者と外部からの入学者の比率がはらむ問題については後述する。

5.2 教員数

繰り返しになるが，訪問校はすべて1学年2学級編成である。従って全6学級で生徒定員は240人ということになり，「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（以下，標準法）に従うならば，これらの高校には校長1名，教頭1名，教諭

15名が配置されることになる。またこれとは別に，北海道教育委員会独自の措置として，職業系の類型コースを設定している場合，英数等の時間数を増やす場合，45科目以上の多様な教科を設定している場合にそれぞれ加

配がある。連携型をとる道立の高校ではいずれもこの加配を活用して、16～18名の教員を配置していた。また町立高校であるB高校では町単独の加配が2名措置されており、45科目加配、職業類型加配を加え教員は19名となっていた。

標準法で算出すると、全校7学級の場合教員定数は18名、8学級の場合19名措置されることになる。6学級でこれと同じ教員数を確保できるメリットは大きい。この余力がコース制や習熟度別学習に活用されているのである。

小規模校ゆえに数名単位であっても加配の効果は大きい。しかしそれでも上記のコース制や課外での学習支援、そして中学校との連携に要する教育活動や事務処理など、教師の多忙感は無視できない。この点では、中等教育学校や併設型といった他のタイプの一貫校と同様である。

5.3 生徒募集と一貫教育のジレンマ

最後に連携型中高一貫教育導入の経緯から生じている高校が抱えるジレンマについて言及しておく。前述の通り少子化に伴う高校再編が進んでおり、高校も自治体も学校の存続に懸命となっている。今回訪問した高校は一貫教育によって学校の維持を図ろうとした。

しかし、連携する中学校の生徒が町外に流出したり、中学生の数が先細りとなってしまうと、町外からの入学生を積極的に募らなければならない。すると今度は中学→高校という一貫教育を受ける生徒の比率が下がることになり、連携型導入の意義が薄れてしまう。

北海道ではすでに連携型を実践していた2つの高校が2学級体制を維持できなくなり中学校との連携を解消している³⁾。訪問校は毎年募集に腐心しているが、学校存続のための努力が、存続のために導入した一貫教育の趣旨を脅かすという矛盾を抱えることにもなる。このようなジレンマは、他の地方における連

携型にも見られるのではないだろうか。

6 まとめ

連携型中高一貫校は他の一貫教育と様相が異なっている。それは、地域の学校を存続させるためという導入時のやや受動的な動機が少なからず影響しており、導入後も毎年入学者の確保に追われている。

町も存続に援助を惜しまず、各種検定の受験料の補助や、留学費用の手当てといった財政支援を行っており、その支援は一貫教育には欠かせないものとなっている。しかし、これは道立高校を運営する費用を町が肩代わりしていると見なすことも可能であり、全く問題なしとはできない。

その一方、自治体の理解を得て中学校との連携が円滑に進んだ場合、授業の乗り入れや合同行事の実施、6年間を通した進路指導といった一貫教育の利点を活かす学校も多く見られた。ある訪問校では「小規模であることをスケールメリットとして捉えている」と語られていたが、既述のコース制といった少数指導に加え、頻繁に面談を行い生徒の学習や進路に関する情報を教員全員が共有することで、学校全体できめの細かい指導が可能となっている。

中等教育学校や併設型に比べるとあまり脚光を浴びることの少ない連携型であるが、小規模校で地元密着の丁寧な指導が施されている点では一貫教育本来の趣旨をもっともよく体現しており、その実践は地域に貢献する意志の高い優秀な人材を育成する可能性があるといえる。

注

- 1) 大谷奨 (2012). 「公立中等教育学校と大学入試：理念と現実」『大学入試研究ジャーナル』 **22**, 13-20. および、大谷奨 (2014). 「公立併設型中高一貫校における進路指導：現状と課題」『大学入試研

究ジャーナル』 **24**, 135-141.

- 2) 北海道においては、市町村立高等学校が公立高校の 15 %弱を占めている。結果として、このように町立高校と中学校という同一設置者の学校間での連携型中高一貫教育が成立する場合がある。
- 3) 本研究遂行の過程では、2012 年度で地元中学校との連携型の一貫教育を解消した高校も訪問した。ヒアリングによれば、一貫教育の取り組みのなかで、中高のみならず、幼小中高を通した協力態勢が培われ、解消後も連絡調整組織が中心となり引き続き連携教育に取り組んでいるとのことであった。

参考文献

- 坂野慎二 (2003). 「中高一貫教育の現状と展望」『月刊高校教育』 **36**(7), 24-28.
- 田中 洋 (2013). 「公立中高一貫教育の現在」(日本教育制度学会第 21 回大会自由研究発表資料).